

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成29年度第1四半期(4~6月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札(履行体制確認型総合評価方式) 価格点:技術点=1:2	
契約の件名及び数量	平成29年度東京都西部の駅周辺における施設計画等検討業務	
契約内容	本業務は、立地性を生かした土地の有効利用と、中心市街地の活性化に寄与する複合都市機能の導入が期待されている八王子旭町・明神町地区において、都市計画、都市基盤施設整備計画、施設計画の検討等を行い、円滑な事業化推進方策を検討することを目的とする。	
契約締結日	平成29年4月14日	
履行期間	平成29年4月15日 ~ 平成30年3月23日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)山下設計	
関係法人	-	
一定の関係を有する法人	-	
入札経緯及び結果	平成29年2月24日 入札公告 平成29年3月13日 競争参加資格確認申請書等提出期限 平成29年3月27日 資格確認結果通知 平成29年4月11日 入札・開札	
予定価格	15,422,400円	
契約金額	14,580,000円	
落札率	94.54%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	競争参加資格をこれ以上緩和すると、業務の質の低下を招く恐れがあるため。
②業務等準備期間の十分な確保	×	標準的な準備期間を確保しているため。
③公告期間の見直し	×	標準的な公告期間を確保しているため。
④公告周知方法の改善	×	昨年度と同様、HP上に掲示文・入札説明書を公開。なお、これまで事業の進捗状況を鑑み、非公開としていた業務における地区名については、今後関係者と協議の上、公開する可能性を模索することとする。
⑤電子入札システムの導入	×	導入を検討中
⑥業者等からの聴き取り	○	仕様書を手交した業者2者および同種同様の業務を行う業者1者に対し、不参加理由の聴き取りを実施
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	前回(平成28年度)業務と同様、一般競争入札(総合評価方式)で実施しているため。
⑧再公募の実施	×	再公募対象外案件のため未実施

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

仕様書を受領した業者は落札した者を含む3者であるが、競争参加資格確認申請書を提出したのは落札した1者に留まった。競争参加資格確認申請書の提出を見送った2者に不参加理由をヒアリングしたところ、1者からは仕様書の交付申請が遅くなり、参加検討のための十分な期間が取れなかったことを理由に、もう一者からは仕様書の内容確認をした結果同種内容の実績がなく競争力に欠けるということを理由に、今回は参加を見送ったとのことだった。

今後の公募に際しては、これまでに仕様書を受領を受けた者や、同種同様の業務を行う者に対して、公示の周知を図るとともに、電子入札システムの導入等で応札者の負担を軽減することにより、応札者の増加を図ることとしたい。また、これまで事業の進捗状況を鑑み、非公開としていた業務における地区名については、今後関係者と協議の上、公開する可能性を模索することとし、より情報の開示を図っていくこととする。

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成29年度第1四半期(4～6月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札(総合評価方式) 価格点:技術点=1:2	
契約の件名及び数量	平成29年度中央区における再開発等事業化検討業務	
契約内容	東京都中央区には、前回の東京オリンピックや高度経済成長期等に建設され老朽化している都市基盤施設や公共公益施設等があり、機能更新の検討時期を迎えているものも少なくない。 本業務は、それらを含むエリアについて、再開発等の都市再生事業と併せた機能更新及び周辺地域を含めたまちづくりの方策について検討することを目的とし、現状のまちづくり動向を踏まえた上で、事業の実現可能性を見定めるものである。	
契約締結日	平成29年4月21日	
履行期間	平成29年4月22日 ～ 平成30年3月15日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)日本設計	
関係法人	-	
一定の関係を有する法人	-	
入札経緯及び結果	平成29年2月23日 入札公告 平成29年3月10日 競争参加資格確認申請書等提出期限 平成29年3月30日 資格確認結果通知 平成29年4月14日 入札・開札	
予定価格	9,968,400円	
契約金額	9,720,000円	
落札率	97.51%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	今年度の業務内容については、モデル地区(3地区程度)のうち1地区は過年度からの継続検討地区であることから、課題整理や開発コンセプト等の検討業務を不要とする旨を記載し、業務内容の明確化を図った。なお、競争参加資格については、業務の質の低下を招く恐れがあるため、見直しを行っていない。
②業務等準備期間の十分な確保	×	標準的な準備期間を確保しているため。
③公告期間の見直し	×	標準的な公告期間を確保しているため。
④公告周知方法の改善	×	問合せ等は複数あり、周知不足が一者応札等の要因とは考えられないため。
⑤電子入札システムの導入	×	導入を検討中
⑥業者等からの聴き取り	○	入札説明書を交付した業者2者に対し、不参加理由の聴き取りを実施
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	一般競争入札(総合評価方式) で実施しているため。
⑧再公募の実施	×	再公募対象外案件のため未実施

#### 法人における事後点検の結果講ずることとした措置

平成28年度は1者応札であったため、今年度の公募に際しては業務内容の記載を明確化する見直しを行ったが、結果として1者応札となってしまった。この結果を受けて、入札説明書の交付を受けたが競争参加資格確認申請書を提出しなかった2者(株)建設技術研究所、(株)谷澤総合鑑定所に不参加の理由をヒアリングしたところ、当該業務を実施できる人員の確保が難しく、業務を実施する体制が組めなかったとのことであった。

以上のことから、今後の公募に際しては、参加条件の緩和を検討するとともに、過去類似業務の入札参加者に対して早めに周知するよう取り組むことにより、応札者の増加を図りたい。

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成29年度第1四半期(4~6月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札(総合評価方式) 価格点:技術点=1:2	
契約の件名及び数量	三鷹駅南口中央通り東地区(再)駐車場管理運営等に係る検討業務(平成29年度)	
契約内容	本業務は、当機構が施行予定の三鷹駅南口中央通り東地区における市街地再開発事業の都市計画決定手続きに向けて、駐車場及び駐輪場の施設計画に係る助言や管理運営に係る検討等を行うことを目的とする。	
契約締結日	平成29年4月13日	
履行期間	平成29年4月14日 ~ 平成30年6月30日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)駐車場総合研究所	
関係法人	-	
一定の関係を有する法人	-	
入札経緯及び結果	平成29年2月24日 入札公告 平成29年3月13日 競争参加資格確認申請書等提出期限 平成29年3月28日 資格確認結果通知 平成29年4月12日 入札・開札	
予定価格	4,957,200円	
契約金額	4,951,800円	
落札率	99.89%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	前回(平成27年度)業務内容のうち、専門性の高い業務を当該業務から除外し、より競争参加しやすい仕様に見直した。
②業務等準備期間の十分な確保	×	標準的な準備期間を確保しているため。
③公告期間の見直し	○	公告期間を休日を含めて14日から16日に変更した。
④公告周知方法の改善	×	過年度からホームページ上の公示を実施しているため。
⑤電子入札システムの導入	×	導入を検討中
⑥業者等からの聴き取り	○	同様の業務を行う業者2者に対し、不参加理由の聴き取りを実施
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	過年度から一般競争入札(総合評価方式)を導入しているため。
⑧再公募の実施	×	再公募対象外案件のため未実施

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

平成29年度の公募に際しては、前回(平成27年度)業務のうち専門性の高い業務「交通シミュレーション動画作成」を除外し、より競争参加しやすい仕様に見直し、1者応札の解消に向けた取り組みを実施したが、結果的に1者応札となった。

同様の業務を行う業者にヒアリングをしたところ、専門的な技術者の確保や手持ちの業務量との調整が厳しかったため、今回の参加は見送ったとの回答があった。

今後の具体的な改善取組としては、専門的な技術者の確保や手持ちの業務量との調整が厳しかったとのヒアリング内容を踏まえ、公募条件における業務実績の条件の更なる見直し、応札が想定される者への公示の周知及び公募期間の更なる確保を行い、門戸を広げることで競争性の確保に努めることとする。

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成29年度第1四半期(4~6月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札(総合評価方式) 価格点:評価点=1:2	
契約の件名及び数量	平成29年度東京都区部ターミナル駅周辺における事業化検討基礎資料作成等業務	
契約内容	本業務は、駅周辺建物の更新及び駅前空間の再構築による歩行者動線や滞留空間の充実が求められている東京都区部ターミナル駅周辺において、まちづくり手法として土地区画整理事業の適用を検討するための基礎資料の作成等を行うものである。	
契約締結日	平成29年5月15日	
履行期間	平成29年5月16日 ~ 平成30年3月30日	
契約の相手方の商号又は名称等	パシフィックコンサルタンツ(株)	
関係法人	-	
一定の関係を有する法人	-	
入札経緯及び結果	平成29年3月8日 入札公告 平成29年3月24日 競争参加資格確認申請書等提出期限 平成29年4月18日 資格確認結果通知 平成29年5月9日 入札・開札	
予定価格	14,698,800円	
契約金額	12,960,000円	
落札率	88.17%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	競争参加資格をこれ以上緩和すると、業務の質の低下を招く恐れがあるため。
②業務等準備期間の十分な確保	×	標準的な準備期間を確保しているため。
③公告期間の見直し	×	標準的な公告期間を確保しているため。
④公告周知方法の改善	×	問い合わせ(仕様書受領)は複数あり、周知不足が一者応札の要因とは考えられないため。
⑤電子入札システムの導入	×	導入を検討中
⑥業者等からの聴き取り	○	仕様書を交付した業者2者に対し、不参加理由の聴き取りを実施
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	一般競争入札(総合評価方式) で実施しているため。
⑧再公募の実施	×	再公募対象外案件のため未実施

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

前回入札実施の掲示が11月で契約締結が1月と年度下期の繁忙期の公募であったため、当該業務に取り組むための十分な体制を組める状況になかったと考え、平成29年度の公募に際し、年度の早い時期に公募を実施したが、前回と同様の一者応札となった。

当該業務の仕様書を受領した者で公募に参加であった2者に不参加の理由をヒアリングしたところ、当業務を実施できる人員の確保が難しく、具体的に業務を実施できる体制が組めなかったとのことであった。また、当該業務は過年度に他社が受注した業務内容の継続性が伺えるため、業務内容に精通している者が有利であると判断したとのことであった。

以上のことから今後の公募においては、同種業務を実施することが可能と思われる者に公募開始時に周知し、新規参入を促すとともに、過年度に実施した業務の成果物等に関する情報を閲覧等により、可能な限り開示し、新たな参加者を募ることとする。

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。



一者応札・応募事案フォローアップ票(平成29年度第1四半期(4~6月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札(総合評価方式) 価格点:技術点= 1:2	
契約の件名及び数量	平成29年度東京都心部主要駅における都市再生推進方策検討業務	
契約内容	本業務は、東京都心部主要駅周辺地区におけるまちづくりビジョン策定と連動して、今後想定される民間都市開発事業を誘導・推進するために必要な具体的な方策の検討と、市街地再開発事業等に係る検討を行う業務である。	
契約締結日	平成29年5月29日	
履行期間	平成29年5月30日 ~ 平成30年3月23日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)日建設計	
関係法人	-	
一定の関係を有する法人	-	
入札経緯及び結果	平成29年2月27日 入札公告 平成29年3月14日 競争参加資格確認申請書等提出期限 平成29年3月29日 資格確認結果通知 平成29年4月13日 入札・開札	
予定価格	9,968,400円	
契約金額	9,720,000円	
落札率	97.51%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	競争参加資格をこれ以上緩和すると、業務の質の低下を招く恐れがあるため。
②業務等準備期間の十分な確保	×	標準的な準備期間を確保しているため。
③公告期間の見直し	×	標準的な公告期間を確保しているため。
④公告周知方法の改善	×	問い合わせ(仕様書受領)は複数あり、周知不足が一者応札の要因とは考えられないため。
⑤電子入札システムの導入	×	導入を検討中
⑥業者等からの聴き取り	○	仕様書を交付した3者に対し、不参加理由の聴き取りを実施
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	一般競争入札(総合評価方式) で実施しているため。
⑧再公募の実施	×	再公募対象外案件のため未実施

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

前回(平成28年度)の公募では当該駅周辺のまちづくりの取組状況等に関する情報提供が不足していたと考え、平成29年度の公募に際しては、仕様書配布時に「東上野四・五丁目まちづくりガイドライン」を周知したが、結果として、前年度と同様に一者応札となった。この結果を受けて、当該業務の仕様書を受領したが不参加であった3者に不参加の理由をヒアリングしたところ、業務内容が特殊かつ多岐に渡るため、専門知識を有する人員確保が困難であったことが敬遠された要因とのことであった。

以上のことから、今後の公募においては、周知期間を引き続き十分に確保することに努めるとともに、仕様書の更なる詳細化や業務手順などの明確化を図ることで、新規参入を促すこととする。また、当該業務に関する情報を可能な限り開示し、応札者の増加を図ることとする。

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成29年度第1四半期(4~6月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札(総合評価) 価格点:技術点=1:2	
契約の件名及び数量	平成29年度団地内樹木の維持管理に係る計画点検等検討業務	
契約内容	団地内にある樹木の計画点検の周期や方法を検討し、修繕方法についての提案を行う業務	
契約締結日	平成29年6月21日	
履行期間	平成29年6月22日 ~ 平成30年1月31日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)緑住環境計画	
関係法人	-	
一定の関係を有する法人	-	
入札経緯及び結果	平成29年5月1日 入札公告 平成29年6月21日 競争参加資格確認申請書等提出期限 平成29年7月5日 資格確認結果通知 平成29年7月21日 入札書提出期限 平成29年7月21日 開札	
予定価格	6,922,800円	
契約金額	6,588,000円	
落札率	95.16%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	参加条件をこれ以上緩和すると、業務の質の低下を招く恐れがあるため。なお、仕様書には必要と思われる事項はすべて記載している。
②業務等準備期間の十分な確保	×	標準的な準備期間を確保しているため。
③公告期間の見直し	×	標準的な公告期間を確保しているため。
④公告周知方法の改善	×	ホームページ上に掲示文、入札説明書及び仕様書を掲載している。
⑤電子入札システムの導入	×	導入の検討中。
⑥業者等からの聴き取り	○	参加資格要件を有する者にヒアリングを実施した。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	一般競争入札(総合評価方式)を採用しているため。
⑧再公募の実施	×	再公募対象外案件のため未実施。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

過去に同様の業務の受注実績を有する者に不参加理由の聴き取りを実施したところ、当該期間において業務を実施する体制の確保が難しいため参加を見送ったとのことであった。  
今後の公募に際しては、周知の期間を長く確保することで、応札者の増加が図れるよう努める。

- (注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。
- (注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。
- (注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成29年度第1四半期(4~6月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札／総合評価方式 価格点:技術点=1:2	
契約の件名及び数量	平成29・30年度総合評価方式(土木・造園工事)の実施状況分析検討業務	
契約内容	本業務は、機構における総合評価発注方式の適切な運用に資することを目的に、総合評価方式適用工事等の実施状況を分析し課題の抽出とともに、新たな総合評価方式運用方針の提案また、基準の改定に向けた資料作成を行うものである。	
契約締結日	平成29年6月26日	
履行期間	平成29年6月27日 ~ 平成31年3月15日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)建設技術研究所	
関係法人	—	
一定の関係を有する法人	—	
入札経緯及び結果	平成29年5月15日 入札公告 平成29年5月29日 競争参加資格確認申請書等提出期限 平成29年6月7日 資格確認結果通知 平成29年6月20日 開札	
予定価格	12,026,880円	
契約金額	11,372,400円	
落札率	94.55%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	競争参加資格の参加資格要件(業務実績要件)について、過年度より対象範囲の拡大を行い、要件を緩和した。 また、他業務の発注時期と重複を避けるため、過年度よりも発注時期の前倒しを行った。
②業務等準備期間の十分な確保	×	標準的な準備期間を確保しているため。
③公告期間の見直し	×	標準的な公告期間を確保しているため。
④公告周知方法の改善	×	ホームページ上に公表
⑤電子入札システムの導入	×	導入の検討中。
⑥業者等からの聴き取り	○	参加要件資格を有する者にヒアリングを実施した。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	一般競争入札(総合評価)で実施。
⑧再公募の実施	×	再公募対象外案件のため未実施。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

平成29年度の公募に際しては、参加資格要件(業務実績要件)について緩和を図り、また、発注時期を前倒しし、他業務の発注時期と重複を避けることにより競争参加の促進を図れるよう取組みを実施したが、結果的に1者応札となった。参加要件資格を有する者にヒアリングを実施したところ、手持ち業務量の関係から業務実施体制の構築が困難であること、また、仕様書で業務内容を確認したが、業務の特殊性が高く、不明瞭な所もあり、今回の応募は見送ったとのことであった。

次回公募時においては仕様書の記載内容をより理解しやすいよう見直し、及び過年度業務の成果品について一部閲覧とすることで、業務内容について参加者への理解を図るものとする。また、公募内容を広く周知することで、より多くの業者の参加を促す取組みを行うこととする。

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事業フォローアップ票(平成29年度第1四半期(4~6月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	指名競争入札(総合評価方式) 価格点:技術点= 1:2	
契約の件名及び数量	平成29年度区役所・サンプラザ地区再整備検討資料作成等業務	
契約内容	本業務は、中野区が策定した区役所・サンプラザ地区再整備実施方針を踏まえ、区が選定した民間事業協力者、区、UR都市機構で実施する意見交換等の支援を行いながら、まちづくり方針等の各種計画の策定や市街地再開発事業の実施に向けた検討資料作成等の支援を行う業務である。	
契約締結日	平成29年6月23日	
履行期間	平成29年6月24日 ~ 平成30年3月16日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)日本設計	
関係法人	-	
一定の関係を有する法人	-	
入札経緯及び結果	平成29年4月27日 入札公告 平成29年5月17日 参加表明書提出期限 平成29年5月31日 資格確認結果通知 平成29年6月15日 入札 平成29年6月16日 開札	
予定価格	6,588,000円	
契約金額	6,480,000円	
落札率	98.36%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	過年度の成果物の閲覧を可能にした。
②業務等準備期間の十分な確保	×	標準的な準備期間を確保しているため。
③公告期間の見直し	×	標準的な公告期間を確保しているため。
④公告周知方法の改善	○	昨年度と同様、入札説明書及び仕様書等のHP掲載を実施。さらに、過去に同様の業務を実施している者、同エリアを対象とする業務を実施したことのある者6者(株)日建設計シビル、大日本コンサルタント(株)、(株)ポリテック・エイディディ、(株)エイト日本技術開発、画地測量設計(株)、(株)東畑建築事務所)に対し、公告の周知を行った。
⑤電子入札システムの導入	○	今回導入済
⑥業者等からの聴き取り	○	上記④の全ての周知先に対し、不参加理由の聴き取りを実施
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	競争入札(総合評価方式) で実施しているため。
⑧再公募の実施	×	再公募対象外案件のため未実施

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

過去に同様の業務を実施している者、同エリアを対象とする業務を実施したことのある者(計6者:日建設計シビル、大日本コンサルタント株式会社、株式会社ポリテック・エイディディ、株式会社エイト日本技術開発、画地測量設計株式会社、株式会社東畑建築事務所)に参加しなかった理由をヒアリングしたところ、当業務を実施できる人員の確保が難しく、当該期間において当該業務を実施できる技術者の確保、実施体制の構築が難しかった等が理由とのことであった。

以上のことから、今後の公募に際しては、類似業務の入札参加者に対して早めに周知するよう取り組むとともに、より多くの業者に周知を行うこと等により、新規業者の入札参加を促して応札者の増加を図ることとする。

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。



一者応札・応募事案フォローアップ票(平成29年度第1四半期(4~6月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	簡易公募型競争入札方式に準じた手続	
契約の件名及び数量	広島二葉の里地区新幹線口広場外工事変更積算関連業務	
契約内容	本業務は、現在履行中の「28-広島二葉の里地区新幹線口広場整備その他工事」の変更に係る積算を行う業務である。	
契約締結日	平成29年6月27日	
履行期間	平成29年6月28日 ~ 平成29年9月30日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)URリンケージ	
関係法人	○	
一定の関係を有する法人	○	
入札経緯及び結果	平成29年5月29日 入札公告(追加公募) 平成29年6月19日 申請書等締切(追加公募) 平成29年6月19日 開札(追加公募において申請書等の提出がなかったため)	
予定価格	1,328,400円	
契約金額	972,000円	
落札率	73.17%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	仕様書に必要と思われる事項をすべて記載しており、これ以上緩和すると業務の質の低下を招く恐れがあるため。
②業務等準備期間の十分な確保	○	前回業務の対象工事が6件だったのに対し、今回業務の対象工事件数が1件であるため、業務等準備期間は十分に確保されている。
③公告期間の見直し	×	標準的な公告期間を確保しているため。
④公告周知方法の改善	×	過年度実施済(ホームページで入札説明書一式を公開)
⑤電子入札システムの導入	×	分任契約担当役注分については、現時点で電子入札システムの対象外
⑥業者等からの聴き取り	○	同種業者1者(株長大:対象工事の設計を実施)に不参加理由の聴き取りを実施
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	過年度実施済(「簡易公募型競争入札方式に準じた手続」方式を導入)
⑧再公募の実施	○	本件は、H29.4.19~H29.5.10を公告等期間とする公募を行ったが、1者応募となったため、追加公募を実施

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

改善に向けて業者からの聞き取りを行ったが、結果として前回の公募時の聞き取り結果と同様、「繁忙であるために技術者の配置が困難」との回答を得た。

競争性の確保に向け、今後同種業務の発注がある場合においては、受注の可能性のあるものに公告時に声掛けすることで広く周知するよう取り組むことで、応札者の増加を図ることとする。

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成29年度第1四半期(4~6月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札(総合評価)価格点:技術点=1:1	
契約の件名及び数量	法人向用地エリアサポート等業務	
契約内容	本業務は、企業向け用地の販売を促進するために住宅用地販売事業者への初期対応、地区周辺地元ハウスメーカーへの情報提供・情報収集等及び施設用地誘致のための企業等への情報収集・情報発信等を行う業務である。	
契約締結日	平成29年4月1日	
履行期間	平成29年4月1日 ~ 平成31年3月31日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)URリンケージ	
関係法人	○	
一定の関係を有する法人	○	
入札経緯及び結果	<p>平成28年10月27日 入札公告(当初)</p> <p>平成28年11月17日 申請書等×切(当初)</p> <p>平成28年12月14日 入札書×切(当初)</p> <p>平成28年12月16日 入札公告(追加)</p> <p>平成29年1月20日 申請書等×切(追加)</p> <p>平成29年1月20日 入札書×切(追加) ※追加申込み無しのため</p> <p>平成29年1月20日 開札 ※追加申込み無しのため</p>	
予定価格	112,249,774円	
契約金額	110,160,000円	
落札率	98.14%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	過年度に実施済の応募要件の緩和(①申込時点での「人員確保」を「人員確保の目的」に緩和、②「過去3年間に機構との間に土地取引の実績がある者の除外」を廃止③「業務の受託期間中における機構との間に土地取引の禁止」を廃止)に加え、業者の利益確保の観点から複数年契約(2年間)を実施。
②業務等準備期間の十分な確保	×	過年度に期間拡大(27日以上確保)を実施済。 追加公募において業務準備期間(追加公募開札日から履行開始日まで)を土日祝日を含む38日確保しており、十分な期間と考えるため。
③公告期間の見直し	×	過年度に期間拡大(20日以上確保)を実施済。 当初公募の公告期間を土日祝日含む22日間とし、追加公募については土日祝日を含む36日間としており、十分な期間と考えるため。
④公告周知方法の改善	×	過年度実施済。 ①ホームページ上で入札説明書一式を公開 ②(公益社団法人)全国宅地建物取引業協会連合会及び宅建業者・信託銀行等に募集周知を実施
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	○	宅建業者等9者にヒアリングを実施。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	過年度実施済。(企画競争からより競争性の高い契約方法である一般競争入札(総合評価方式)に移行)
⑧再公募の実施	○	本件は、H28.10.27~H28.11.17を公告等期間とする公募を行ったが、1者応募となったため、再公募(再公募に準じた追加公募方式)を実施。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

・1者応札となった理由は、業者等ヒアリングの結果以下の理由が推察される。

- ①自社の拠点等が充実しているわけではなく、業務実施に必要な人員・人材・体制の確保が困難
- ②活況な不動産市場を踏まえ本業に特化したい
- ③ニュータウン事業が終息するため、永続的な受注ができないのではないかという懸念がある
- ④利益が少ない、又は赤字になる恐れがある。(機構の支援業務は報酬が低く、会社業務運営としても効率が悪い)
- ⑤宅建業登録がない(人材派遣会社系)
- ⑥業務経験を重視した参加資格及び技術提案を求められているが、同種又は類似の業務実績がなく、業務経験のある管理者の配置も不可能である

・平成28年度発注時(平29-30業務)に実施した改善策は下記のとおり。

- ①業者の利益確保の観点から複数年契約(2年間)を実施
- ②追加公募時に再度、宅建業者等に募集周知
- ③落札率の低下をはかるため、追加公募方式を導入
- ④他業務で受注している事業者への訪問ヒアリング

・平成30年度に発注する場合(平31以降業務)においては、実施済みである「資格要件の緩和・周知期間及び業務準備期間の延長・追加公募方式の実施・複数年契約の導入」など、1者応札改善のための措置を継続し、大手宅建事業者や信託銀行だけでなく、(一般社団法人)大阪府宅地建物取引業協会、中堅宅建事業者、不動産管理者等へ周知拡大を図ることにより、可能な限り競争性を確保することに注力。

(注)1. 「1者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「1者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成29年度第1四半期(4～6月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札(総合評価)価格点:技術点=1:1	
契約の件名及び数量	法人向等用地募集・契約・管理関連事務等業務	
契約内容	本業務は、企業向け及び個人向け用地の販売を促進するために住宅用地販売事業者、施設用地誘致のための企業及び個人等への募集関連手続き、契約及び管理等を行う業務である。	
契約締結日	平成29年4月1日	
履行期間	平成29年4月1日～平成31年3月31日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)URリンケージ	
関係法人	○	
一定の関係を有する法人	○	
入札経緯及び結果	<p>平成28年10月27日 入札公告(当初)</p> <p>平成28年11月17日 申請書等×切(当初)</p> <p>平成28年12月14日 入札書×切(当初)</p> <p>平成28年12月16日 入札公告(追加)</p> <p>平成29年1月20日 申請書等×切(追加)</p> <p>平成29年1月20日 入札書×切(追加) ※追加申込み無しのため</p> <p>平成29年1月20日 開札 ※追加申込み無しのため</p>	
予定価格	156,766,428円	
契約金額	115,862,400円	
落札率	73.91%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	過年度に実施済の応募要件の緩和(①申込時点での「人員確保」を「人員確保の目的」に緩和、②「過去3年間に機構との間に土地取引の実績がある者の除外」を廃止③「業務の受託期間中における機構との間に土地取引の禁止」を廃止)に加え、業者の利益確保の観点から複数年契約(2年間)を実施。
②業務等準備期間の十分な確保	×	過年度に期間拡大(27日以上確保)を実施済。 追加公募において業務準備期間(追加公募開札日から履行開始日まで)を土日祝日を含む38日確保しており、十分な期間と考えるため。
③公告期間の見直し	×	過年度に期間拡大(20日以上確保)を実施済。 当初公募の公告期間を土日祝日含む22日間とし、追加公募については土日祝日を含む36日間としており、十分な期間と考えるため。
④公告周知方法の改善	×	過年度実施済。 ①ホームページ上で入札説明書一式を公開 ②(公益社団法人)全国宅地建物取引業協会連合会及び宅建業者・信託銀行等に募集周知を実施
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	○	宅建業者等9者にヒアリングを実施。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	過年度実施済。(企画競争からより競争性の高い契約方法である一般競争入札(総合評価方式)に移行)
⑧再公募の実施	○	本件は、H28.10.27～H28.11.17を公告等期間とする公募を行ったが、1者応募となったため、再公募(再公募に準じた追加公募方式)を実施。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

・1者応札となった理由は、業者等ヒアリングの結果以下の理由が推察される。

- ①自社の拠点等が充実しているわけではなく、業務実施に必要な人員・人材・体制の確保が困難
- ②活況な不動産市場を踏まえ本業に特化したい
- ③ニュータウン事業が終息するため、永続的な受注ができないのではないかという懸念がある
- ④利益が少ない、又は赤字になる恐れがある。(機構の支援業務は報酬が低く、会社業務運営としても効率が悪い)
- ⑤宅建業登録がない(人材派遣会社系)
- ⑥業務経験を重視した参加資格及び技術提案を求められているが、同種又は類似の業務実績がなく、業務経験のある管理者の配置も不可能である

・平成28年度発注時(平29-30業務)に実施した改善策は下記のとおり。

- ①業者の利益確保の観点から複数年契約(2年間)を実施
- ②追加公募時に再度、宅建業者等に募集周知
- ③落札率の低下をはかるため、追加公募方式を導入
- ④他業務で受注している事業者への訪問ヒアリング

・平成30年度に発注する場合(平31以降業務)においては、実施済みである「資格要件の緩和・周知期間及び業務準備期間の延長・追加公募方式の実施・複数年契約の導入」など、一者応札改善のための措置を継続し、大手宅建事業者や信託銀行だけでなく、(一般社団法人)大阪府宅地建物取引業協会、中堅宅建事業者、不動産管理者等へ周知拡大を図ることにより、可能な限り競争性を確保することに注力。

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成29年度第1四半期(4~6月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	平成29年度電子帳票システムの改修業務	
契約内容	現在稼働中のホストコンピュータ及びサーバデータの電子化、帳票データの活用等に利用している電子帳票システムについて、機能追加、運用見直しに対応する改修を行う業務	
契約締結日	平成29年5月17日	
履行期間	平成29年5月18日 ~ 平成29年8月31日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)日立製作所	
関係法人	-	
一定の関係を有する法人	-	
入札経緯及び結果	平成29年4月3日 入札公告 平成29年5月2日 入札書等×切 平成29年5月17日 開札	
予定価格	12,626,280円	
契約金額	11,880,000円	
落札率	94.09%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	参加条件をこれ以上緩和すると、業務の質の低下を招く恐れがあるため。なお、仕様書には必要と思われる事項はすべて記載している。
②業務等準備期間の十分な確保	×	過年度実施済(業務準備期間を2週間から1ヶ月に延長)。
③公告期間の見直し	×	過年度実施済(29日間を確保)。
④公告周知方法の改善	×	過年度実施済(ホームページ上に公示)。
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	○	2者((株)URシステムズ、TIS(株))にヒアリングを実施した。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	過年度実施済(参加者の有無を確認する公募手続きから一般競争入札に移行)。
⑧再公募の実施	×	情報システム改修業務に該当するため、再公募の対象外。

#### 法人における事後点検の結果講ずることとした措置

情報システム改修業務における1者応札対策については、取組み可能なものはすべて実施してきており、これ以上の解消策は見出せていない状況である。これを受け、第20回契約監視委員会（平成26年2月21日開催）において、本業務については、「1者応札について改善の余地なし」と認められているところである。第20回契約監視委員会での審議の結果等を踏まえ、1者応札の解消策を進める方向から、1者応札が解消しない競争環境下にあってもコスト削減が実現していく方向へと、対策の方向性をシフトしていくこととする。具体的には、予定価格の削減策（第20回契約監視委員会でも報告）について、価格の高止まり防止を含め、一定の効果が期待できることから、継続的に進めていくこととする。

- (注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。
- (注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。
- (注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。



一者応札・応募事案フォローアップ票(平成29年度第1四半期(4~6月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	平成29年度団地維持管理システムの改修業務	
契約内容	現在移動中の賃貸住宅、住棟、団地の諸元情報の管理、修繕計画及びストック活用計画を策定するシステムについて、業務変更や機能改良に対応する改修を行う業務	
契約締結日	平成29年6月19日	
履行期間	平成29年6月20日 ~ 平成29年11月30日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)日立製作所	
関係法人	-	
一定の関係を有する法人	-	
入札経緯及び結果	平成29年4月13日 入札公告 平成29年6月6日 入札書等×切 平成29年6月19日 開札	
予定価格	108,069,120円	
契約金額	104,760,000円	
落札率	96.94%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	参加条件をこれ以上緩和すると、業務の質の低下を招く恐れがあるため。なお、仕様書には必要と思われる事項はすべて記載している。
②業務等準備期間の十分な確保	×	過年度実施済(業務準備期間を2週間から1ヶ月に延長)。
③公告期間の見直し	×	過年度実施済(54日間を確保)。
④公告周知方法の改善	×	過年度実施済(ホームページ上に公示)。
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	○	8者((株)URシステムズ、TIS(株)、(株)ケー・デー・シー、(株)アウトソーシングテクノロジー、国際航業(株)、ニューコン(株)、(株)コムラ、アジア航測(株))にヒアリングを実施した。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	過年度実施済(参加者の有無を確認する公募手続きから一般競争入札に移行)。
⑧再公募の実施	×	情報システム改修業務に該当するため、再公募の対象外。

#### 法人における事後点検の結果講ずることとした措置

情報システム改修業務における1者応札対策については、取組み可能なものはすべて実施してきており、これ以上の解消策は見出せていない状況である。これを受け、第20回契約監視委員会（平成26年2月21日開催）において、本業務については、「1者応札について改善の余地なし」と認められているところである。第20回契約監視委員会での審議の結果等を踏まえ、1者応札の解消策を進める方向から、1者応札が解消しない競争環境下にあってもコスト削減が実現していく方向へと、対策の方向性をシフトしていくこととする。具体的には、予定価格の削減策（第20回契約監視委員会でも報告）について、価格の高止まり防止を含め、一定の効果が期待できることから、継続的に進めていくこととする。

- (注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。
- (注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。
- (注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成29年度第1四半期(4~6月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	平成29年度経営管理システム(住宅資産管理用)の改修業務	
契約内容	現在稼働中の賃貸住宅資産の減価償却、収入分析を行うシステムについて、機能追加・改良に対応する改修を行う業務	
契約締結日	平成29年6月19日	
履行期間	平成29年6月20日 ~ 平成29年11月30日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)日立製作所	
関係法人	-	
一定の関係を有する法人	-	
入札経緯及び結果	平成29年4月13日 入札公告 平成29年6月6日 入札書等〆切 平成29年6月19日 開札	
予定価格	101,476,800円	
契約金額	97,200,000円	
落札率	95.79%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	参加条件をこれ以上緩和すると、業務の質の低下を招く恐れがあるため。なお、仕様書には必要と思われる事項はすべて記載している。
②業務等準備期間の十分な確保	×	過年度実施済(業務準備期間を2週間から1ヶ月に延長)。
③公告期間の見直し	×	過年度実施済(54日間を確保)。
④公告周知方法の改善	×	過年度実施済(ホームページ上に公示)。
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	○	8者((株)URシステムズ、TIS(株)、(株)ケー・デー・シー、(株)アウトソーシングテクノロジー、国際航業(株)、ニューコン(株)、(株)コムラ、アジア航測(株))にヒアリングを実施した。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	過年度実施済(参加者の有無を確認する公募手続きから一般競争入札に移行)。
⑧再公募の実施	×	情報システム改修業務に該当するため、再公募の対象外。

#### 法人における事後点検の結果講ずることとした措置

情報システム改修業務における1者応札対策については、取組み可能なものはすべて実施してきており、これ以上の解消策は見出せていない状況である。これを受け、第20回契約監視委員会（平成26年2月21日開催）において、本業務については、「1者応札について改善の余地なし」と認められているところである。第20回契約監視委員会での審議の結果等を踏まえ、1者応札の解消策を進める方向から、1者応札が解消しない競争環境下にあってもコスト削減が実現していく方向へと、対策の方向性をシフトしていくこととする。具体的には、予定価格の削減策（第20回契約監視委員会でも報告）について、価格の高止まり防止を含め、一定の効果が期待できることから、継続的に進めていくこととする。

- (注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。
- (注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。
- (注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成29年度第1四半期(4~6月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	平成29年度保全情報オンラインシステム等の改修業務	
契約内容	現在稼働中の賃貸住宅の空家補修、小修理、保全及びリニューアル工事に係る契約、支払、並びに住戸、住棟、団地の修繕履歴等の情報を管理するシステムについて、機能追加・改良に対応する改修を行う業務	
契約締結日	平成29年6月19日	
履行期間	平成29年6月20日 ~ 平成29年11月30日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)URシステムズ	
関係法人	○	
一定の関係を有する法人	○	
入札経緯及び結果	平成29年4月13日 入札公告 平成29年6月6日 入札書等×切 平成29年6月19日 開札	
予定価格	110,275,560円	
契約金額	104,544,000円	
落札率	94.80%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	参加条件をこれ以上緩和すると、業務の質の低下を招く恐れがあるため。なお、仕様書には必要と思われる事項はすべて記載している。
②業務等準備期間の十分な確保	×	過年度実施済(業務準備期間を2週間から1ヶ月に延長)。
③公告期間の見直し	×	過年度実施済(54日間を確保)。
④公告周知方法の改善	×	過年度実施済(ホームページ上に公示)。
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	○	8者((株)日立製作所、TIS(株)、(株)ケー・デー・シー、(株)アウトソーシングテクノロジー、国際航業(株)、ニューコン(株)、(株)コムラ、アジア航測(株)にヒアリングを実施した。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	過年度実施済(参加者の有無を確認する公募手続きから一般競争入札に移行)。
⑧再公募の実施	×	情報システム改修業務に該当するため、再公募の対象外。

#### 法人における事後点検の結果講ずることとした措置

情報システム改修業務における1者応札対策については、取組み可能なものはすべて実施してきており、これ以上の解消策は見出せていない状況である。これを受け、第20回契約監視委員会（平成26年2月21日開催）において、本業務については、「1者応札について改善の余地なし」と認められているところである。第20回契約監視委員会での審議の結果等を踏まえ、1者応札の解消策を進める方向から、1者応札が解消しない競争環境下にあってもコスト削減が実現していく方向へと、対策の方向性をシフトしていくこととする。具体的には、予定価格の削減策（第20回契約監視委員会でも報告）について、価格の高止まり防止を含め、一定の効果が期待できることから、継続的に進めていくこととする。

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成29年度第1四半期(4~6月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	平成29年度宅地システムの改修業務	
契約内容	現在稼働中のインターネットを利用した賃貸住宅の補修依頼、補修工事の工程を管理するシステムについて、機能追加・改良に対応する改修を行う業務	
契約締結日	平成29年6月19日	
履行期間	平成29年6月20日 ~ 平成30年3月9日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)URシステムズ	
関係法人	○	
一定の関係を有する法人	○	
入札経緯及び結果	平成29年4月13日 入札公告 平成29年6月6日 入札書等〆切 平成29年6月19日 開札	
予定価格	88,901,280円	
契約金額	85,708,800円	
落札率	96.41%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	参加条件をこれ以上緩和すると、業務の質の低下を招く恐れがあるため。なお、仕様書には必要と思われる事項はすべて記載している。
②業務等準備期間の十分な確保	×	過年度実施済(業務準備期間を2週間から1ヶ月に延長)。
③公告期間の見直し	×	過年度実施済(54日間を確保)。
④公告周知方法の改善	×	過年度実施済(ホームページ上に公示)。
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	○	7者((株)日立製作所、TIS(株)、(株)ケー・デー・シー、(株)アウトソーシングテクノロジー、ニューコン(株)、(株)コムラ、アジア航測(株)にヒアリングを実施した。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	過年度実施済(参加者の有無を確認する公募手続きから一般競争入札に移行)。
⑧再公募の実施	×	情報システム改修業務に該当するため、再公募の対象外。

#### 法人における事後点検の結果講ずることとした措置

情報システム改修業務における1者応札対策については、取組み可能なものはすべて実施してきており、これ以上の解消策は見出せていない状況である。これを受け、第20回契約監視委員会（平成26年2月21日開催）において、本業務については、「1者応札について改善の余地なし」と認められているところである。第20回契約監視委員会での審議の結果等を踏まえ、1者応札の解消策を進める方向から、1者応札が解消しない競争環境下にあってもコスト削減が実現していく方向へと、対策の方向性をシフトしていくこととする。具体的には、予定価格の削減策（第20回契約監視委員会でも報告）について、価格の高止まり防止を含め、一定の効果が期待できることから、継続的に進めていくこととする。

- (注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。
- (注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。
- (注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。



一者応札・応募事案フォローアップ票(平成29年度第1四半期(4~6月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	平成29年度新旧基幹系連携システム等の改修業務	
契約内容	現在稼働中の賃貸住宅総合管理システム全体の基盤整備、データベース構造、ホストコンピュータとサーバ間のデータ連携を管理するシステムについて、機能追加・改良に対応する改修を行う業務	
契約締結日	平成29年6月23日	
履行期間	平成29年6月24日 ~ 平成29年11月30日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)日立製作所	
関係法人	-	
一定の関係を有する法人	-	
入札経緯及び結果	平成29年4月19日 入札公告 平成29年6月12日 入札書等〆切 平成29年6月23日 開札	
予定価格	118,527,840円	
契約金額	116,640,000円	
落札率	98.41%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	参加条件をこれ以上緩和すると、業務の質の低下を招く恐れがあるため。なお、仕様書には必要と思われる事項はすべて記載している。
②業務等準備期間の十分な確保	×	過年度実施済(業務準備期間を2週間から1ヶ月に延長)。
③公告期間の見直し	×	過年度実施済(54日間を確保)。
④公告周知方法の改善	×	過年度実施済(ホームページ上に公示)。
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	○	5者((株)URシステムズ、TIS(株)、ニューコン(株)、(株)コムラ、アジア航測(株)にヒアリングを実施した。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	過年度実施済(参加者の有無を確認する公募手続きから一般競争入札に移行)。
⑧再公募の実施	×	情報システム改修業務に該当するため、再公募の対象外。

#### 法人における事後点検の結果講ずることとした措置

情報システム改修業務における1者応札対策については、取組み可能なものはすべて実施してきており、これ以上の解消策は見出せていない状況である。これを受け、第20回契約監視委員会（平成26年2月21日開催）において、本業務については、「1者応札について改善の余地なし」と認められているところである。第20回契約監視委員会での審議の結果等を踏まえ、1者応札の解消策を進める方向から、1者応札が解消しない競争環境下にあってもコスト削減が実現していく方向へと、対策の方向性をシフトしていくこととする。具体的には、予定価格の削減策（第20回契約監視委員会でも報告）について、価格の高止まり防止を含め、一定の効果が期待できることから、継続的に進めていくこととする。

- (注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。
- (注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。
- (注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成29年度第1四半期(4～6月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	平成29年度募集管理システムの改修業務	
契約内容	現在稼働中の空家募集情報及び契約者情報を管理するシステムについて、制度変更、機能改良等に対応する改修を行う業務	
契約締結日	平成29年6月23日	
履行期間	平成29年6月24日～平成29年11月30日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)日立製作所	
関係法人	-	
一定の関係を有する法人	-	
入札経緯及び結果	平成29年4月19日 入札公告 平成29年6月12日 入札書等〆切 平成29年6月23日 開札	
予定価格	117,703,800円	
契約金額	115,020,000円	
落札率	97.72%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	参加条件をこれ以上緩和すると、業務の質の低下を招く恐れがあるため。なお、仕様書には必要と思われる事項はすべて記載している。
②業務等準備期間の十分な確保	×	過年度実施済(業務準備期間を2週間から1ヶ月に延長)。
③公告期間の見直し	×	過年度実施済(54日間を確保)。
④公告周知方法の改善	×	過年度実施済(ホームページ上に公示)。
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	○	4者((株)URシステムズ、TIS(株)、ニューコン(株)、(株)コムラ)にヒアリングを実施した。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	過年度実施済(参加者の有無を確認する公募手続きから一般競争入札に移行)。
⑧再公募の実施	×	情報システム改修業務に該当するため、再公募の対象外。

#### 法人における事後点検の結果講ずることとした措置

情報システム改修業務における1者応札対策については、取組み可能なものはすべて実施してきており、これ以上の解消策は見出せていない状況である。これを受け、第20回契約監視委員会（平成26年2月21日開催）において、本業務については、「1者応札について改善の余地なし」と認められているところである。第20回契約監視委員会での審議の結果等を踏まえ、1者応札の解消策を進める方向から、1者応札が解消しない競争環境下にあってもコスト削減が実現していく方向へと、対策の方向性をシフトしていくこととする。具体的には、予定価格の削減策（第20回契約監視委員会でも報告）について、価格の高止まり防止を含め、一定の効果が期待できることから、継続的に進めていくこととする。

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成29年度第1四半期(4~6月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	平成29年度賃貸募集関連システムの改修業務	
契約内容	現在稼働中のインターネットを利用した賃貸住宅の募集及び入居申込の受付等を行うシステムについて、制度変更、機能改良等に対応する改修を行う業務	
契約締結日	平成29年6月23日	
履行期間	平成29年6月24日 ~ 平成29年11月30日	
契約の相手方の商号又は名称等	TIS(株)	
関係法人	-	
一定の関係を有する法人	-	
入札経緯及び結果	平成29年4月19日 入札公告 平成29年6月12日 入札書等〆切 平成29年6月23日 開札	
予定価格	101,443,320円	
契約金額	97,200,000円	
落札率	95.82%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	参加条件をこれ以上緩和すると、業務の質の低下を招く恐れがあるため。なお、仕様書には必要と思われる事項はすべて記載している。
②業務等準備期間の十分な確保	×	過年度実施済(業務準備期間を2週間から1ヶ月に延長)。
③公告期間の見直し	×	過年度実施済(54日間を確保)。
④公告周知方法の改善	×	過年度実施済(ホームページ上に公示)。
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	○	4者((株)日立製作所、(株)URシステムズ、ニューコン(株)、(株)コムラ)にヒアリングを実施した。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	過年度実施済(参加者の有無を確認する公募手続きから一般競争入札に移行)。
⑧再公募の実施	×	情報システム改修業務に該当するため、再公募の対象外。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

情報システム改修業務における1者応札対策については、取組み可能なものはすべて実施してきており、これ以上の解消策は見出せていない状況である。これを受け、第20回契約監視委員会（平成26年2月21日開催）において、本業務については、「1者応札について改善の余地なし」と認められているところである。第20回契約監視委員会での審議の結果等を踏まえ、1者応札の解消策を進める方向から、1者応札が解消しない競争環境下にあってもコスト削減が実現していく方向へと、対策の方向性をシフトしていくこととする。具体的には、予定価格の削減策（第20回契約監視委員会での報告）について、価格の高止まり防止を含め、一定の効果が期待できることから、継続的に進めていくこととする。

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成29年度第1四半期(4~6月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	平成29年度家賃管理システムの改修業務	
契約内容	現在稼働中の賃貸住宅等の家賃算出を行うシステムについて、制度変更、機能追加等に対応する改修を行う業務	
契約締結日	平成29年6月23日	
履行期間	平成29年6月24日 ~ 平成29年11月30日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)URシステムズ	
関係法人	○	
一定の関係を有する法人	○	
入札経緯及び結果	平成29年4月19日 入札公告 平成29年6月12日 入札書等〆切 平成29年6月23日 開札	
予定価格	105,890,760円	
契約金額	104,403,600円	
落札率	98.60%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	参加条件をこれ以上緩和すると、業務の質の低下を招く恐れがあるため。なお、仕様書には必要と思われる事項はすべて記載している。
②業務等準備期間の十分な確保	×	過年度実施済(業務準備期間を2週間から1ヶ月に延長)。
③公告期間の見直し	×	過年度実施済(54日間を確保)。
④公告周知方法の改善	×	過年度実施済(ホームページ上に公示)。
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	○	4者((株)日立製作所、TIS(株)、ニューコン(株)、(株)コムラ)にヒアリングを実施した。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	過年度実施済(参加者の有無を確認する公募手続きから一般競争入札に移行)。
⑧再公募の実施	×	情報システム改修業務に該当するため、再公募の対象外。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

情報システム改修業務における1者応札対策については、取組み可能なものはすべて実施してきており、これ以上の解消策は見出せていない状況である。これを受け、第20回契約監視委員会（平成26年2月21日開催）において、本業務については、「1者応札について改善の余地なし」と認められているところである。第20回契約監視委員会での審議の結果等を踏まえ、1者応札の解消策を進める方向から、1者応札が解消しない競争環境下にあってもコスト削減が実現していく方向へと、対策の方向性をシフトしていくこととする。具体的には、予定価格の削減策（第20回契約監視委員会でも報告）について、価格の高止まり防止を含め、一定の効果が期待できることから、継続的に進めていくこととする。

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。



一者応札・応募事案フォローアップ票(平成29年度第1四半期(4~6月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	平成29年度収納システムの改修業務	
契約内容	現在稼働中の賃貸住宅等の家賃、共益費及び分譲住宅の割賦金等の請求、収納情報を管理するシステムについて、制度変更、機能改良に対応する改修を行う業務	
契約締結日	平成29年6月23日	
履行期間	平成29年6月24日 ~ 平成29年11月30日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)URシステムズ	
関係法人	○	
一定の関係を有する法人	○	
入札経緯及び結果	平成29年4月19日 入札公告 平成29年6月12日 入札書等〆切 平成29年6月23日 開札	
予定価格	87,119,280円	
契約金額	85,849,200円	
落札率	98.54%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	参加条件をこれ以上緩和すると、業務の質の低下を招く恐れがあるため。なお、仕様書には必要と思われる事項はすべて記載している。
②業務等準備期間の十分な確保	×	過年度実施済(業務準備期間を2週間から1ヶ月に延長)。
③公告期間の見直し	×	過年度実施済(54日間を確保)。
④公告周知方法の改善	×	過年度実施済(ホームページ上に公示)。
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	○	5者((株)日立製作所、TIS(株)、国際航業(株)、ニューコン(株)、(株)コムラ)にヒアリングを実施した。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	過年度実施済(参加者の有無を確認する公募手続きから一般競争入札に移行)。
⑧再公募の実施	×	情報システム改修業務に該当するため、再公募の対象外。

#### 法人における事後点検の結果講ずることとした措置

情報システム改修業務における1者応札対策については、取組み可能なものはすべて実施してきており、これ以上の解消策は見出せていない状況である。これを受け、第20回契約監視委員会（平成26年2月21日開催）において、本業務については、「1者応札について改善の余地なし」と認められているところである。第20回契約監視委員会での審議の結果等を踏まえ、1者応札の解消策を進める方向から、1者応札が解消しない競争環境下にあってもコスト削減が実現していく方向へと、対策の方向性をシフトしていくこととする。具体的には、予定価格の削減策（第20回契約監視委員会でも報告）について、価格の高止まり防止を含め、一定の効果が期待できることから、継続的に進めていくこととする。

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成29年度第1四半期(4~6月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	平成29年度維持保全関連システムの改修業務	
契約内容	現在稼働中のインターネットを利用した賃貸住宅の補修依頼、補修工事の工程を管理するシステムについて、機能追加・改良に対応する改修を行う業務	
契約締結日	平成29年6月19日	
履行期間	平成29年6月20日 ~ 平成29年11月30日	
契約の相手方の商号又は名称等	TIS(株)	
関係法人	-	
一定の関係を有する法人	-	
入札経緯及び結果	平成29年4月13日 入札公告 平成29年6月6日 入札書等〆切 平成29年6月19日 開札	
予定価格	106,385,400円	
契約金額	104,253,480円	
落札率	98.00%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	参加条件をこれ以上緩和すると、業務の質の低下を招く恐れがあるため。なお、仕様書には必要と思われる事項はすべて記載している。
②業務等準備期間の十分な確保	×	過年度実施済(業務準備期間を2週間から1ヶ月に延長)。
③公告期間の見直し	×	過年度実施済(54日間を確保)。
④公告周知方法の改善	×	過年度実施済(ホームページ上に公示)。
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	○	8者((株)日立製作所、(株)URシステムズ、(株)ケー・デー・シー、(株)アウトソーシングテクノロジー、国際航業(株)、ニューコン(株)、(株)コムラ、アジア航測(株))にヒアリングを実施した。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	過年度実施済(参加者の有無を確認する公募手続きから一般競争入札に移行)。
⑧再公募の実施	×	情報システム改修業務に該当するため、再公募の対象外。

#### 法人における事後点検の結果講ずることとした措置

情報システム改修業務における1者応札対策については、取組み可能なものはすべて実施してきており、これ以上の解消策は見出せていない状況である。これを受け、第20回契約監視委員会（平成26年2月21日開催）において、本業務については、「1者応札について改善の余地なし」と認められているところである。第20回契約監視委員会での審議の結果等を踏まえ、1者応札の解消策を進める方向から、1者応札が解消しない競争環境下にあってもコスト削減が実現していく方向へと、対策の方向性をシフトしていくこととする。具体的には、予定価格の削減策（第20回契約監視委員会でも報告）について、価格の高止まり防止を含め、一定の効果が期待できることから、継続的に進めていくこととする。

- (注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。
- (注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。
- (注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成29年度第1四半期(4~6月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札(総合評価方式) 価格点:技術点=1:1	
契約の件名及び数量	【URコミュニティ】UR賃貸住宅給水施設等維持管理業務(南六郷二丁目他53団地)	
契約内容	UR賃貸住宅団地内に存する給水施設及び自家用電気工作物の維持管理、貯水槽清掃、施設等の緊急事故処理対応及び小修理修繕を実施する業務	
契約締結日	平成29年6月30日	
履行期間	平成29年8月1日 ~ 平成32年3月31日	
契約の相手方の商号又は名称等	日本総合住生活株式会社	
関係法人	○	
一定の関係を有する法人	○	
入札経緯及び結果	<p>(標準スケジュール)</p> <p>平成29年3月24日 入札公告</p> <p>平成29年4月17日 申請書等締切</p> <p>平成29年5月18日 入札書等締切</p> <p>平成29年5月22日 開札</p> <p>(再公募標準スケジュール)</p> <p>平成29年5月22日 入札公告</p> <p>平成29年6月12日 申請書等締切</p> <p>平成29年7月4日 入札書等締切</p> <p>平成29年7月6日 開札</p>	
予定価格	218,882,153円	
契約金額	209,772,720円	
落札率	95.84%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	前回まで本業務に包含していた水道検針等業務を切り離し、単体にて業務を発注。
②業務等準備期間の十分な確保	○	開札日から業務開始日までの業務等準備期間を約2ヶ月確保。
③公告期間の見直し	○	公募期間を約1ヶ月半確保。
④公告周知方法の改善	○	ホームページ上の掲示文に加え、入札説明書・仕様書を掲載し、業界団体に対して電話・FAXによる周知活動を実施。
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入の予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	○	2者にヒアリングを実施。(株)東急コミュニティ、(株)日立ビルシステム)
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	過年度実施済み。(平成22年度において、随意契約から一般競争入札(総合評価方式)に移行済み)
⑧再公募の実施	×	再公募対象外案件のため未実施。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

1者応札の要因として、業者に対しヒアリングを行ったところ、人員体制の確保、業務実施に必要な体制構築等が困難との理由により入札参加を見送ったとのことであった。  
そこで次回公募においては、人員体制の確保、業務実施に必要な体制構築等の確保に資するために、公募期間(準備期間)の延長(公募期間を約2週間、準備期間を約2週間それぞれ延長)を図る。

(注)1. 「1者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「1者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成29年度第1四半期(4~6月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	UR賃貸住宅団地内駐車場等夜間監守業務(H29年度浜甲子園団地他46団地)	
契約内容	団地内駐車場の夜間監守業務	
契約締結日	平成29年4月25日	
履行期間	平成29年5月1日 ~ 平成30年3月31日	
契約の相手方の商号又は名称等	大都美装株式会社	
関係法人	-	
一定の関係を有する法人	-	
入札経緯及び結果	標準スケジュール 平成29年3月9日~平成29年3月23日 入札公告 平成29年3月23日 申請書等締切 平成29年4月18日 入札書等締切 平成29年4月19日 開札	
予定価格	5,389,113円	
契約金額	5,335,200円	
落札率	99.00%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	参加条件を緩和すると、業務の質の低下を招く恐れがあるため。
②業務等準備期間の十分な確保	○	開札後営業日で7日の準備期間を設け、センターでリモコンの貸し出し、管理事務所への周知、腕章の提供、打ち合わせを迅速に行うことで、十分な準備期間を確保。
③公告期間の見直し	×	過年度において、公告期間を標準から3日延長している。
④公告周知方法の改善	×	過年度において、ホームページ上の掲示に加え、入札説明書・仕様書を掲載し、同種業務を行う事業者に対して、電話により周知した。
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入予定なし
⑥業者等からの聴き取り	○	応札業者以外で問い合わせがあった業者等への聞き取り等を実施。今回はスケジュール等が合わず不参加との回答。次年度に行われるのであれば参加したいという申し出もあった
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	当初より一般競争入札を実施。
⑧再公募の実施	×	再公募対象外案件のため未実施。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

平成27年度、28年度はともに1者応札であったため、改善のため7日間の業務等準備期間を設ける等の対応を実施したが、結果として今回も一者応札となった。問い合わせのあった業者にヒアリングを実施したところ、今回は他業務とのスケジュールが合わず見送った経緯があり、入札実施時期についても敬遠された要因があると考えられる。次回は、より多くの応札者を確保するために、同種の業務の実績のある事業者に対して公告の周知を強化する。

- (注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。
- (注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。
- (注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。



一者応札・応募事案フォローアップ票(平成29年度第1四半期(4~6月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	【URコミュニティ】H29年度お台場三番街ほか2団地ごみ空気輸送設備点検等業務	
契約内容	本業務は、シーリアお台場一・三・五番街団地のごみ空気輸送設備の点検等業務である。	
契約締結日	平成29年6月27日	
履行期間	平成29年6月28日 ~ 平成30年3月31日	
契約の相手方の商号又は名称等	(公財)東京都環境公社	
関係法人	-	
一定の関係を有する法人	-	
入札経緯及び結果	平成29年5月19日 入札公告 平成29年5月30日 申請書等提出期限 平成29年6月21日 入札書提出期限 平成29年6月22日 開札	
予定価格	2,171,880円	
契約金額	2,157,840円	
落札率	99.35%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	参加条件をこれ以上緩和すると、業務の質の低下を招く恐れがあるため。なお、仕様書には必要と思われる事項は全て記載している。
②業務等準備期間の十分な確保	×	過年度において、準備期間は契約日から20日確保しており、人員確保等を行うには十分な期間と考える。
③公告期間の見直し	×	標準的な公告期間を確保済み。
④公告周知方法の改善	×	過年度において、ホームページ上の掲示文に加え、入札説明書・仕様書を掲載した。
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	○	1者にヒアリングを実施した。(富士車輛(株))
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	過年度実施済み(随意契約から一般競争入札に移行)。
⑧再公募の実施	×	再公募対象外案件のため未実施。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

当該団地に設置されているゴミ貯留槽製造業者である富士車輛(株)にヒアリングを行ったところ、自社(グループ)製品の保守管理を主として行っており、遠隔運転監視を含む「ごみ管路収集システム」の保守管理経験がなく、システムを習熟するのに時間がかかるため、入札参加が困難とのことであった。

当該団地は現在運営(サブリース)事業者を公募しているところであり、運営事業者が決定した場合には平成30年度以降の当該点検業務の機構による公募は必要なくなる。事業者が決まらなかった場合は、業務等準備期間の更なる確保、保守管理業務の対象機器に係る詳細仕様の明示及び過年度の点検結果報告書の閲覧等、入札参加を促すための可能な方策を検討する。

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成29年度第1四半期(4~6月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	【URコミュニティ】平成29年度産業廃棄物等の収集・運搬及び処分業務(浦和住まいセンター)	
契約内容	UR賃貸住宅団地内等から排出される産業廃棄物(廃プラスチック類、金属くず等)及び家電リサイクル法に規定する廃棄物(テレビ・エアコン・洗濯機等)の収集運搬及び処分に関する業務の実施	
契約締結日	平成29年6月26日	
履行期間	平成29年6月27日 ~ 平成30年5月31日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)ヤマキ	
関係法人	-	
一定の関係を有する法人	-	
入札経緯及び結果	平成29年5月26日 入札公告 平成29年6月5日 申請書等提出期限 平成29年6月20日 入札書の提出期限 平成29年6月21日 開札 (再公募)	
予定価格	7,679,661円	
契約金額	7,023,564円	
落札率	91.46%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	参加条件をこれ以上緩和すると、業務の質の低下を招く恐れがある。なお、仕様書には必要と考える事項はすべて記載。
②業務等準備期間の十分な確保	×	開札日から履行開始日まで7日(土日含む)確保。
③公告期間の見直し	×	入札公告から開札まで1ヶ月超の期間を確保。
④公告周知方法の改善	×	ホームページ上の掲示文に加え、入札説明書・仕様書を掲載した。
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入予定はなし。
⑥業者等からの聴き取り	○	1者(クリーンシステム(株))にヒアリングを実施。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	過年度実施済み。(随意契約から一般競争入札に移行)
⑧再公募の実施	×	再公募対象外案件のため未実施。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

同様の業務を実施している(株)クリーンシステムへ参加しなかった要因をヒアリングしたところ、今回、当該公募自体は認知していたものの、スケジュールを十分把握しておらず、資格審査申請書の提出ができずに参加できなかったとのことであった。改善策として、同種の業務に実績ある者に対し、幅広く浦和住まいセンター発注業務に参加いただくよう積極的に周知するとともに、事前に入札参加に興味を示した業者については、資格審査申請書の提出期限前に、スケジュールの再周知をすることとしたい。

- (注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。
- (注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。
- (注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成29年度第1四半期(4~6月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	企画提案競技	
契約の件名及び数量	国内出張チケット手配等業務(平成29年度~32年度)	
契約内容	旅費精算業務の効率化等を図るための国内出張における交通機関及び宿泊施設の検索、提案、予約手配、発券及び配送等業務	
契約締結日	平成29年6月26日	
履行期間	平成29年7月1日 ~ 平成32年6月30日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)日本旅行	
関係法人	-	
一定の関係を有する法人	-	
入札経緯及び結果	平成29年3月7日 入札公告 平成29年3月22日 企画提案書等提出期限 平成29年4月25日 特定結果通知 平成29年5月17日 見積合わせ	
予定価格	3,736,800円	
契約金額	3,634,250円	
落札率	97.26%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	前回(平成25年度)一者応札要因の1つであった同種業務の履行実績確認方法について、提出を求める書類を簡略化した。また、事業者ヒアリングを実施し、複数社の応札に向けた公募条件の作成に取り組んだ。
②業務等準備期間の十分な確保	×	標準的な準備期間を確保しているため。
③公告期間の見直し	×	標準的な公告期間を確保しているため。
④公告周知方法の改善	○	前回(平成25年度)と同様、入札説明書及び仕様書等のHP掲載を実施。さらに、同種業務の履行が認められる2者((株)日本旅行、(株)JTBビジネスソリューションズ)に対し、公告の周知を行った。
⑤電子入札システムの導入	×	企画提案競技では金額入札のみではないので、電子入札導入予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	○	上記④の(株)JTBビジネスソリューションズに対し、不参加理由の聴き取りを実施した。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	企画提案競技で実施しているため。
⑧再公募の実施	×	再公募対象外案件のため未実施。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

今回(平成28年度)の公募に際しては、前回(平成25年度)一者応札要因の1つであった同種業務の履行実績確認方法について、提出を求める書類を簡略化した。更に事業者ヒアリングを実施し、複数者の応札に向けた公募条件の作成に取り組んだが、結果的には一者応札となった。

公告前に事業者ヒアリングを実施した(株)JTビジネストラベルソリューションズに参加しなかった理由をヒアリングしたところ、参加表明書提出直前に業務実施体制の見直しが決定し、本業務の遂行に必要な体制が困難となったため、本件は参加を断念したとのことであった。

以上のことから、今後の公募に際しては、同種業務の履行が認められる者に対しての事業者ヒアリングを行い、引き続き複数者の応札に向けた公募条件の作成に努めるとともに、公告周知先事業者数を増やすことにより、新規事業者の入札参加を促して応札者の増加を図ることとする。

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成29年度第1四半期(4~6月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	平成29・30年度賃貸住宅入居者募集に係る募集案内窓口のサービス水準調査業務	
契約内容	UR賃貸住宅の募集案内窓口における賃貸住宅入居者募集に係るサービス水準調査を行う業務	
契約締結日	平成29年6月22日	
履行期間	平成29年6月22日 ~ 平成31年1月31日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)総合マーケティング・ビューロー	
関係法人	-	
一定の関係を有する法人	-	
入札経緯及び結果	平成29年6月2日~平成29年6月16日 入札公告 平成29年6月16日 申請書・入札書等締切 平成29年6月22日 開札	
予定価格	11,836,800円	
契約金額	4,471,200円	
落札率	37.77%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	業務従事者の確保を鑑み、業務実施期間を1年から2年に変更した。
②業務等準備期間の十分な確保	×	本業務においては、一時的な期間業務に人員の確保を要する業務であり、準備時間の長短によって応札意欲が左右されるものではないとのヒアリング結果を得ていたため。
③公告期間の見直し	×	上記と同様に、人員確保が重要な要素であるため、公告期間の長短によって応札意欲が左右されるものではないとのヒアリング結果を得ていたため。
④公告周知方法の改善	×	過年度において実施経験のある業者に対してヒアリング形式で公告周知も併せて行っており、その時点では周知不足とは考えていなかったため。
⑤電子入札システムの導入	×	入札手続きの軽重で応札意欲が左右されるものではないとのヒアリング結果を得ていたため。
⑥業者等からの聴き取り	○	過年度実施業者2名に対しヒアリングを実施し、入札参加意向を確認した。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	一般競争入札で実施済。
⑧再公募の実施	×	再公募対象外案件のため未実施。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

応札見込みだったにもかかわらず応札のなかった業者に事後ヒアリングを行ったところ、期間業務的な本業務を実施するための人員確保目途が立たず、また価格競争に陥っており採算性が悪いと判断したとの回答であった。したがって、次回以降の競争性確保に向けては、より幅広い業者に声掛けを行う等周知を強化することで参加者の増加を図る。

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。



一者応札・応募事案フォローアップ票(平成29年度第1四半期(4~6月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	西日本支社 構内電話交換設備保守点検業務	
契約内容	西日本支社内に設置している電話交換設備の機能を正常かつ円滑に使用できるよう予防保全に努め、電気通信事業法等関係諸法令の基準を満たすための保守点検を実施する業務	
契約締結日	平成29年6月1日	
履行期間	平成29年7月1日 ~ 平成32年6月30日	
契約の相手方の商号又は名称等	都築電気(株)	
関係法人	-	
一定の関係を有する法人	-	
入札経緯及び結果	平成29年4月7日 入札公告 平成29年4月25日 対象設備の現地公開 平成29年5月11日 申請書等提出期限 平成29年5月29日 入札書等提出期限 平成29年5月30日 開札	
予定価格	7,698,240円	
契約金額	6,220,800円	
落札率	80.81%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	他社設備の保守管理は参入障壁が高い傾向にあるため、公告期間中に、対象設備の現地確認日を設定した。
②業務等準備期間の十分な確保	○	前回は6月末落札7月1日業務開始で準備期間を十分に設けていなかったところ、今回は5月末落札7月1日業務開始とし、1か月間の準備期間を確保した。
③公告期間の見直し	×	公告から申請書等提出期限までの日数を、前回同様、標準より長く確保し、35日間とした。
④公告周知方法の改善	×	前回同様、ホームページ公示の他、公告期間中に事業者2社へ業務の紹介等を行った。
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	○	落札者以外の事業者2者(扶桑電通(株)、カズヒロシステム(株))にヒアリングを実施した。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	過年度に一般競争入札を導入済。
⑧再公募の実施	×	再公募対象外案件のため未実施。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

前回入札時の入札不参加理由のヒアリングにおいて、自社ではなく他社が設置・保守管理してきた設備の保守業務を途中から参入することについては、機器詳細や設置以降に蓄積されたデータ等情報を把握していないため、障害発生時の対応等に時間と労力がかかることから消極的である傾向であったことから、今回の入札では、保守点検対象設備を現地で確認できる機会を設けることや、落札決定から業務開始までの期間を十分確保することで現行業者以外の社の入札参加を促したが、結果としては現行業者の1者応札となった。

今回入札への不参加の理由を扶桑電通(株)他1者にヒアリングしたところ、交換機設備の更新時ではないので入札参加を見送ったとのことであった。

本件規模の既存の電話交換設備の保守業務について、途中からの参入を検討する社が多くはなく、更なる競争性の確保は難しい部分があるが、参加が可能と思われる事業者に公募事実を周知する等地道な取り組みを継続することで、改善を図りたい。

方策等について(依頼)に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。